

「福祉国家」プロジェクトグループセミナー

2001年2月15日 報告者：加瀬・谷口・岩本氏

報告の概要

加瀬 和俊 氏

「過疎地における経済産業振興策、公共事業、住民福祉の理念と実態」

<序> 地方経済振興・過疎地対策論をめぐる諸潮流の展開

地方経済の振興、過疎地対策に関わる問題が、90年代に新しい議論の対象になってきた。その際、過疎地の問題や環境の問題という議論の形をとりながら、従来は地方経済対策という形で論じられてきた問題が触れられてきた。

環境問題の重要性や地球のキャパシティといったものへの90年代における認識の変化をドラスティックに示した議論を見てみたい。

・象徴的に...大内力・小倉武一の転向（過疎地対策不用論から過疎地対策重視論へ）

市場主義、globalization 反発の種々相（ex 自助努力論）の問題性

・政策実態...national minimum、条件不利地域対策、環境政策

他方、伝統的工場誘致・公共事業確保志向

大内力氏の議論

（反市場主義への転向 環境論・多面的機能論の一事例）

こうした議論がナンセンスであるという意味で引用するのではなく、グローバリゼーションに対抗して環境問題を考える上で、自分自身にもこうした発想があるという一例としてあげる。

<構造政策重視論> ...1980年代まで

産業として自立できない農業は不用： 「農業は必要だといいたい連中は...農業は緑と憩いのためにどうしても国内になければならないとか、国民のレジャーの要求に応えるために必要だとか...それを産業というのは少々滑稽だし、こじつけだ。」1972 b, p 215

過疎地政策反対： 「政策はつねに過疎化反対、人口の地方分散と地方へのつなぎとめ、できるだけ多数の農家の温存へと流されてゆくのであって、問題の解決からはますます遠ざかる」1975 d, p 144。 過疎地に人が住む必要はない。「農民が町に住んで農場に通うようにすれば、過疎問題なんてなくなる」1972 b, p 256

「上層一割の、真に成長力を持つ『担い手』をいかに強く育てるか...に農業政策の焦点をあわせなければならない」1984 c, p 21

高齢者農家・零細農家...「反収は低く粗放な作り方しかしていない」ため「土地資源

を大量に無駄使いし、「食糧自給率をいちじるしく弱体化」させつつ、「資産として土地を抱え込んでいる」1984c, p22

従って、農業を産業として強くしていく必要がある。

< 環境、地方経済重視への転向 > ... 『農業の基本的価値』(1990)以降

規模拡大 = 構造政策は「浅薄な発想」であり、「輸入農作物と競争できる国内の農業経営ができることなどありえない」から、それを農政の目標にするのは「無意味」= 『産業として自立し得る農業』の非現実性」1990, p146-8

農業政策は条件不利地域に集中すべき： 「放っておいても伸びるものはあえて政策的にバックアップなどしなくていい」、「放っておいたら早晚村が潰れてなくなってしまうようなところ」に政策を集中すべき。1993a, p217

米の生産調整は「環境保全のにとっては悪影響を及ぼす」から廃止し、生産量は「条件不利地域 = 中山間地帯において環境保全を達成するのに必要なだけの農林業生産を維持する」ことを基準として定められるべき。p12

エコロジストは無責任： 「山も放っておけばより豊かな自然の姿になるであろうなどという一部の無責任な言い分」は有害。適切な利用・手入れが必要だから「環境の保全は農山村に住民がいなくなれば到底図れない」1993b, p7

中高齢農業は失業問題を顕在化させない社会的安定装置 手厚く保護を。

< 下河辺淳の批判 >

「農業あるいは林業そのものがはずされてしまい、環境とか地域社会とか、農村地域問題にエスケープしてしまった」人々は、「大規模経営の稲作を中山間地域にまで指導してしまっておきながら、今になって嘆」いている「知恵のない」連中である。1992a, b

政策実態として扱いたい問題

< 1 > 産業誘致

バブル最末期に過疎地の企業立地急増。

それと同時に 90 年代には工場が農村から東南アジア・中国へ移動。

(工場の造成と空洞化がオーバーラップして進んだ)

バブル崩壊後、工業用地として造成された土地が、工場が来ず、売却難に 自治体財政、3 セク破綻。

産業誘致と就業構造の変化が一つの柱。

< 2 > 農林漁業振興策

globalization = 外圧による国家主権制約 どのように地域の産業を守っていくか。

国際的許容領域への政策調整 (中山間地直接所得保障) 40 万人の農家に試行。

効率化志向と集落機能依存による構造政策難。

< 3 > 公共事業

公共事業が地域・地方経済にどのようにビルト・インされているか。

A：ものとしての公共事業 90年代に不況対策として急増

- 1) 国土開発的一般公共事業
- 2) 地域産業振興型 = 農林漁業投資...消化難に抗して官庁横並びの予算増額をこなしてきた (産業投資から生活投資へ重点移行)
- 3) 過疎地対策
過疎地域対策緊急措置法 1970 (1093 市町村)
過疎地対策緊急措置法 1980 (993 市町村)
過疎地対策緊急措置法 1990 (1230 市町村)

B：人にとっての公共事業

90年代、不況のなかで若年者が建設業に増大。

建設業が若年者の自営業の最大の部分になってきている。

(中高年産業化、自営業部門中での相対的増加)

公共事業規模推移と就業者数の乖離 (労働者伸縮、外国人)

< 4 > 福祉政策中での過疎地問題

高齢者比率の高さ。福祉施設整備急伸...公共事業政策の一環として

過疎法...高齢者生活福祉センター (厚生省)、高齢者コミュニティセンター (国土庁)

公務就業機会としての重要性

< 5 > 過疎地自治体の財政問題